

会 報

No. 28 (1987年10月)

目 次

- ◆第10回日本分子生物学会年回のお知らせ…………… 1
- ◆昭和61年度会計収支決算報告…………… 1
- ◆会計監査報告…………… 2
- ◆各種研究助成などの本学会推薦結果…………… 2
- ◆学術賞及び研究助成金の本学会推薦について…………… 3
- ◆(財)東レ科学振興会より…………… 3
- ◆(財)ブレインサイエンス振興財団より…………… 4
- ◆昭和63年度ナポリ臨海実験所派遣研究者募集要項…………… 7
- ◆東洋紡バイオテクノロジー研究財団国際シンポジウム
のお知らせ…………… 8
- ◆第二回「大学と科学」公開シンポジウムについて…………… 9
- ◆1988年情報学シンポジウムについて……………10
- ◆日本学術会議より……………11

日 本 分 子 生 物 学 会

(THE MOLECULAR BIOLOGY SOCIETY OF JAPAN)

◆第10回日本分子生物学会年会のお知らせ

年会のプログラムが印刷できましたのでお届けいたします。尚、年会についてのお問い合わせ、ご連絡は下記宛にお願いいたします。

〒113 東京都文京区本郷 2-40-14

(財)日本学会事務センター

学術講演会業務部

第10回日本分子生物学会年会係

電話 (03) 817-5831

◆昭和61年度会計収支決算報告

昭和61年度会計収支は以下の通りになりましたので報告いたします。

会計幹事 山本正幸

[I] 収入の部

摘要	金額
1. 学会費 (含入会金)	5,678,392
2. 賛助会費	1,170,000
3. 広告料	1,158,000
4. 雑収入	18,000
5. 預金利息	9,557
6. 繰越 (前受会費除く)	5,314,783
7. 前受会費	118,000
総計	13,466,732

[II] 支出の部

摘要	金額
1. 事業費	1,967,200
会報発行	565,250
第9回年会プログラム	373,150
総会委任状印刷費	28,800
第10回年会補助	1,000,000
2. 評議委員会費	1,017,680
委員会費	172,080
役員選挙名簿作成費	845,600
3. 学会センター業務委託費	2,471,992
4. 一般事務費	2,590,869
用品費	4,100
印刷費	25,500
通信費	2,319,649
慶弔費	10,000
事務謝金	225,000
その他	6,620
5. 定期預金にて運用	2,500,000
6. 繰越 (前受会費含む)	2,918,991
総計	13,466,732

◆会計監査報告

昭和62年6月9日、会計簿、預金通帳、領収書、学会センター出納記録などの監査を行い、決算に誤りのないことを確認しました。

日本分子生物学会会計監査

斎藤日向 印

溝淵 潔 印

◆各種研究助成などの本学会推薦結果

昭和62年度山田科学振興財団研究援助候補として本学会選考委員の意見にしたがい下記一件を推薦した。

志村 令郎（京都大学 理学部 教授）「mRNA スプライシングにおけるキャップ構造の機能の研究」

同じく朝日学術奨励金候補として下記一件を推薦した。

大島 靖美（九州大学 理学部 教授）「mRNA スプライシングにおける調節機構の研究」

同じく昭和62年度日産学術研究助成候補として下記二件を推薦した。

谷口 維紹（大阪大学 細胞工学センター 教授）「高等生物の細胞増殖分化におけるサイトカインと受容体の遺伝子発現」

山岸 秀夫（京都大学 理学部 講師）「環状 DNA 解析法による哺乳動物 T 細胞分化機構の解明」

同じく昭和62年度東燃研究奨励賞候補者として下記二名を推薦した。

野村 照明（遺伝研）「RNA ポリメラーゼのプロモーター選択能を調節する要因」

戸田 雅昭（京大・理）「新しい T 細胞抗原レセプター遺伝子 DNA 再編成の研究」

同じく昭和62年度協和発酵加藤記念研究奨励賞候補者として下記二名を推薦した。

豊田 春香（北里大）「ポリオウィルスセロタイプ遺伝子の全一次構造の比較検討及びその遺伝情報発現に関する研究」

服部 成介（東大・教養）「ras 発癌遺伝子産物 p21 の構造と機能」

日産科学振興財団より池田日出男（東京大学・医科学研究所）「動物細胞における DNA 組換えに関する研究」に対して第13回（昭和61年度）日産学術研究助成金が送られるとの連絡があった。

◆学術賞及び研究助成金の本学会推薦について

学術賞及び研究助成金の本学会よりの推薦は本学会選考委員の意見にしたがって行いますが、そのために必要な資料、提出期限などは次の通りです。

- 1 資 料：申請資料及び論文（本申請に必要な部数（オリジナルを含む）＋本学会選考委員用5部）
- 2 提出期限：本申請の概ね4週間前までに本学会事務局まで郵送して下さい
- 3 葉 書：受取書が必要な人は返信用葉書に宛名を書いて同封して下さい

◆(財)東レ科学振興会より

第28回(昭和62年度)東レ科学技術賞候補者推薦要領

1. 候補者の対象 ……貴学協会に関する分野で、下記に該当するもの
 - (1) 学術上の業績が顕著なもの
 - (2) 学術上重要な発見をしたもの
 - (3) 重要な発明をして、その効果が大きいもの
 - (4) 技術上重要な問題を解決して、技術の進歩に大きく貢献したもの
2. 科学技術賞……1件につき正賞：金メダル・副賞：300万円（2件前後の予定）
3. 候補者推薦件数……1学協会から2件以内（61年度に推薦された候補者（注a.）は外数とします）
4. 推 薦 者……学協会の代表者
5. 推 薦 手 続……所定の推薦書用紙に必要事項を記載し、当会宛1部ご送付願います。
6. 推 薦 締 切 期 日……昭和62年11月10日（火）
7. 選 考 方 法……下記委員からなる選考委員会を設けて選考し、評議員会において受賞者を決定します。
選 考 委 員（順不同）

委員長 近 藤 次 郎

今 堀 和 友 坂 井 光 夫 井 村 徹 古 谷 雅 樹

坂 井 利 之 豊 沢 豊 井 口 洋 夫

8. 科学技術賞の贈呈……昭和63年3月の予定

- (注) a. 推薦を受けた候補者は、その年度および次の年度にわたって選考の対象といたしております。したがって61年度に推薦された候補者については、62年度候補者として再度推薦の必要はありません。ただし61年度の推薦以後において、追加すべき顕著な業績又は発表や受賞があった場合は、61年度推薦書(copy)に加筆して当会あてご送付願います。
- b. 候補者は、必ずしも貴会会員であることを要しません。貴会の関連領域にある候補者についてもご配慮願います。
- c. 受賞者は、原則として1件1人となります。特に複数であることを必要とするときはそれらの研究者の寄与が同等であることを示して下さい。ただし、この場合でも1件として取り扱います。
- d. この科学技術賞は、所得税法（第9条第1項第18号ニ）の規定により非課税となっています。

(推薦書提出先・連絡先)

財団法人 東レ科学振興会

〒103 東京都中央区日本橋室町2丁目3番16号（三井6号館）

電話 東京 (03) 245-5919

第28回（昭和62年度）東レ科学技術研究助成候補者推薦要領

1. 候補者の対象……貴学協会に関する分野で基礎的な研究に従事し、その研究の成果が科学技術の進歩、発展に貢献するところが大きいと考えられる研究を活発に行っている研究者、またはそのグループ。
2. 研究助成金……総額1億円前後、1件1,000万円程度としますが、あまりこの額にとらわれる必要はありません。とくに重要と認められる研究については、3,000万円程度でも助成を考慮します。
3. 候補者推薦件数……1学協会から2件以内
4. 推薦者……学協会の代表者
5. 推薦手続……所定の推薦書用紙に必要事項を記載し、当会宛1部ご送付願います。
6. 推薦締切期日……昭和62年11月10日（火）
7. 選考方法……下記委員からなる選考委員会を設けて選考し、評議員会において決定します。

選考委員（順不同）

委員長 近藤次郎

今堀和友 坂井光夫 井村徹 古谷雅樹
坂井利之 豊沢豊 井口洋夫

8. 研究助成金の贈呈……昭和63年3月の予定

- (注) a. 候補者は、必ずしも貴会会員であることを要しません。貴会の関連領域にある候補者についてもご配慮願います。
- b. 環境問題等人類の生存に関係の深い基礎的な研究についても、ご配慮いただければ幸いです。
- c. この研究助成金は、研究目的を達成するために有効に使用されるものであれば、どのように使われるものを申請されても結構です。ただし、助成金受領後、その用途を変更する必要がある場合は、予め当会の承諾を得ていただきます。
- 助成金は必ずしもその年度内に使い切る必要はありません。
- d. 助成金の受領者に対しては、研究経過および研究成果の報告を求めるほかには、特別の条件はつけません。
- e. この助成金は、所得税法（第9条第1項第18号ニ）の規定により非課税となっています。

（推薦書提出先・連絡先）

財団法人 東レ科学振興会
〒103 東京都中央区日本橋室町2丁目3番16号（三井6号館）
電話 東京（03）245-5919

◆(財)ブレインサイエンス振興財団より

第2回（昭和62年度）研究助成候補者推薦要領

1. 趣旨

ブレインサイエンス研究分野（脳神経に関する自然科学的研究をすべて含む研究領域）において、独創的で国際的評価に値する研究を即成する。候補者は単独であっても、また共同研究であってもよいが、なるべく若い研究者の推薦を希望する。

2. 研究助成金

助成額は1件100万円、助成件数は6件以内とする。

3. 推薦者

- (1) 関係各学会代表責任者または所属機関の長とする。
- (2) 当財団の理事および評議員とする。

4. 推薦件数
1 推薦者から 1 件に限る。
5. 推薦方法
所定の用紙に必要事項を記入し、当財団あて送付する。(複写用紙を用いてもよい)
6. 推薦締切日
昭和62年12月26日(土)とする。
7. 選考の方法
選考委員会において選考する。
8. 採否の通知
昭和62年3月末日までに推薦者あて、採否を通知する。
9. 助成金の交付
助成決定者に対しては、昭和63年6月末日までに研究助成金を送呈する。
10. 助成金の使途
助成金は、推薦書記載の通り使用することを原則とする。万一途中で使途を変更する場合には、その旨あらかじめ申し出て、当財団の承認を求めること。
11. 成果の報告
研究の成果については、昭和64年4月中に成果報告を当財団に提出するものとする。(記載例および原稿用紙は当財団から送付する。)助成金による研究を専門誌に発表する場合には、“財団法人ブレインサイエンス振興財団(英文の場合は、Brain Science Foundation)の助成による”旨を書き添えること。
推薦書提出先および連絡先
財団法人 ブレインサイエンス振興財団
〒104 東京都中央区八重州2丁目6番20号
電話：(03) 273-2565(直通)

第2回(昭和62年度)塚原仲晃記念賞受賞候補者推薦要領

1. 趣 旨

生命科学の分野において優れた独創的研究を行っている45歳以下の研究者(国内外を問わない。)に対して塚原仲晃記念賞を贈呈する。

2. 褒賞金

贈呈件数は1件～2件とし、賞牌ならびに副賞(100万円)を贈呈する。

3. 推薦者

- (1) 下記関係学会代表責任者とする。

日本神経科学協会、日本生物物理学会、日本分子生物学会
日本動物生理学会、日本細胞生物学会、日本生理学会、日本薬理学会
日本生化学会、日本解剖学会、日本神経情報科学研究会

- (2) 当財団の理事および評議員とする。

4. 推薦件数

1 推薦者から 1 件に限る。

5. 推薦方法

所定の用紙に必要事項を記入し、当財団あて送付する。(複写用紙を用いてもよい。)

6. 推薦締切日

昭和62年12月26日(土)とする。

7. 選考の方法

選考委員会において選考する。

8. 選考結果の通知

昭和63年3月末日までに推薦者および受賞者あて通知する。

9. 塚原仲晃記念賞の贈呈その他

贈呈決定者に対して、別途通知する。

推薦書提出先および連絡先

財団法人 ブレインサイエンス振興財団
〒104 東京都中央区八重州2丁目6番20号
電話 (03) 273-2565 (直通)

昭和62年度海外派遣研究助成候補者推薦要領

1. 趣 旨

我が国におけるブレインサイエンスの研究の促進を図るため、国際学会、シンポジウム等への参加、あるいは短期間の共同研究のための研究者の海外派遣を助成する。

ただし、昭和63年4月から昭和64年3月の間に出発出来るものに限る。

2. 助成予定額

(1) 予算として100万円を計上している。

(2) 1件あたりの助成額は、往復の航空運賃を主とし、50万円を限度として若干件を助成する。

3. 推薦者

(1) 関係学会代表責任者または所属機関の長とする。

(2) 当財団の理事および評議員とする。

4. 推薦件数

1 推薦者から1件に限る。

5. 推薦方法

所定の用紙に必要事項を記入し、当財団あて提出する。(複写用紙を用いても良い。)

6. 推薦締切日

昭和62年12月26日(土)とする。

7. 受入先の承諾書

受入先の承諾書(学会、シンポジウム等参加の場合は、参加証明書または招待状の写を、短期の共同研究の場合は、受入期間または共同研究者の手紙の写)を添付すること。

8. 選考の方法

選考委員会において選考する。

9. 採否の通知

昭和63年3月末日までに推薦者に通知する。

10. 助成金の交付

助成決定者に対しては、昭和63年4月以降に出発時期に応じて送呈する。

11. 助成金の使途

助成金は、推薦書記載のとおり使用することを原則とする。万一途中で使途を変更する場合には、その旨あらかじめ申し出て、当財団の承認を求めること。

12. 成果の報告

帰国後2カ月以内に派遣の成果について、報告書を当財団に提出すること。(原稿用紙は、当財団からお送りする。)

推薦書提出先および連絡先

財団法人 ブレインサイエンス振興財団
〒104 東京都中央区八重州2丁目6番20号
電話 (03) 273-2565 (直通)

◆昭和63年度ナポリ臨海実験所派遣研究者募集要項

1. 趣 旨

日本学術振興会は、国際学術交流事業の一環として、昭和40年度以来イタリアのナポリ臨海実験所 (Stazione Zoologica di Napoli) に研究者を派遣している。なお、この事業は昭和59年度から、制度的に本会とイタリア学術研究会議 (National Research Council of Italy-CNR) との間で実施している研究者交流事業の下に組込んで実施している。

2. 応募資格

派遣の対象となる者は、我が国の大学等学術研究機関において常勤の研究の職に就いている研究者であること。

3. 対象分野

海洋生物学の分野

4. 募集人員・派遣期間

◆教授・助教授級	1人	15日～1か月
◆助手級	1人	4～6か月

5. 経費負担区分

◆本会負担：往復渡航費

◆CNR負担：滞在費—短期 100,000リラ/日
長期 1,200,000リラ/月

国内旅費—実費支給 (但し、短期4ヶ所、長期2ヶ所まで)

6. 申請手続

希望者は、その所属する大学等学術研究機関の長の承諾を得て、次の書類を提出すること。

1) ナポリ臨海実験所派遣研究者申請書 (様式1)

正本1部 写し4部 (使用用紙A4に限る)

2) 派遣研究者申請者調書 (様式2)

正本1部 写し4部 (使用用紙A4に限る)

7. 申請受付期間

昭和62年10月1日 (木)～昭和62年10月31日 (土) 必着

8. 選考ならびに結果の通知

昭和62年11月中旬にナポリ臨海実験所派遣研究者選考会を開催し、派遣研究者の選考を行う。選考の結果については、12月上旬ごろに通知する。

なお、派遣に際しては、事前にイタリア学術研究会議の承諾が得られることが必要であるので、正式の採用通知はその結果を待って行う。

9. その他

募集に関する問合せまたは申請書式の入手を希望する場合は下記に連絡すること。

〒102 東京都千代田区麴町5-3-1 (ヤマトビル)

日本学術振興会研究協力課

ナポリ臨海実験所派遣研究者係

電話 (03) 263-1721 (代表)

◆東洋紡バイオテクノロジー研究財団国際シンポジウムのお知らせ

(財)東洋紡百周年記念バイオテクノロジー研究財団は来る11月13日(金)、14日(土)の両日、第6回公開シンポジウムを開催いたします。

今年は“高等植物に於ける遺伝子導入と発現”と云う主題で、内外の第一線研究者より話題提供が行なわれます。

記

日時：昭和62年11月13日(金)～14日(土) 両日とも9:00～17:00

場所：愛知県産業貿易館西館10F大会議場(定員250名)

名古屋市中区丸の内三丁目1-6(市バス13、143系統外堀町通本町下車スグ、地下鉄名城線市役所下車徒歩10分)

主題：Gene Transfer and Expression in Higher Plants

(講演は英語で行なわれます)

コーディネーター：名古屋大学理学部 建部到教授

演者及び演題：

B. Hohn (Friedrich Miescher Institute): Agroinfection

Y. Okada (Univ. of Tokyo): Gene manipulation of tobacco mosaic virus RNA and its use for the construction of an RNA vector

E.W. Nester (Univ. of Washington): Mechanisms of gene transfer from Agrobacterium to plants

Y. Machida (Nagoya Univ.): Mechanisms of T-DNA transfer

V. Walbot (Stanford Univ.): Expression and integration of electroporated genes

H. Saedler (Max-Planck-Institut, Köln): Transposable elements and their use in the isolation of genes

N.H. Chua (Rockefeller Univ.): Mechanisms of photoregulation of gene expression

R. B. Goldberg (Univ. of California, Los Angeles): Mechanisms of tissue specific gene expression

K. Nakamura (Nagoya Univ.): Controlling elements in the synthesis and accumulation of tuberous organ storage protein

A. E. Clarke (Univ. of Melbourne): Expression of genes involved in fertilization

M. Iwabuchi (Hokkaido Univ.): Cell-cycle dependent expression of wheat histone genes

S. C. Sommerville (Michigan State Univ.): Mutants of Arabidopsis as tools for studying plant growth and development

R. N. Beachy (Washington Univ.): Genetically engineered cross protection in transgenic tomato and tobacco plants

C. A. Ryan (Washington State Univ.): Wound-induced expression of plant genes

申込方法：参加希望者は往復ハガキに所属、氏名、連絡先を明記のうえ、10月31日までに財団事務局までお申込下さい。

定員250名になりしだい締切ります。

なお懇親会(11月13日夕刻)の出席希望の方はその旨明記してください。

申込先：〒103 東京都中央区日本橋小網町17-9

(財)東洋紡バイオテクノロジー研究財団(略称)

TEL (03)660-4890

参加費：無料

懇親会費：5,000円(希望者のみ)

◆第二回「大学と科学」公開シンポジウムについて

昭和62年12月22日(火)～23日(水)

場 所：関電ホール

〒530大阪市北区中之島3丁目3の22

関西電力(株)内 06-441-8821

主 催：第2回「大学と科学」公開シンポジウム組織委員会

12月22日(火)

A. 挨拶 9:45～10:00

第2回「大学と科学」公開シンポジウム組織委員会
文部省

B. 細胞の分化と増殖に於ける遺伝子制御 10:00～13:00

オーガナイザー、司会 京都大学教授 本 庶 佑, 大阪大学教授 谷 口 維 紹

1. 遺伝子の再編成と細胞の分化 京都大学教授 本 庶 佑
2. 転写の制御と細胞の運命決定 大阪大学教授 谷 口 維 紹
3. 遺伝子発現の制御 東京大学教授 村 松 正 実

C. 特異な酵素群としてのP-450

オーガナイザー、司会 大阪大学名誉教授 佐 藤 了

1. P-450の提起する生物学的問題点 大阪大学名誉教授 佐 藤 了
2. P-450遺伝子の発現調節機構 東北大学教授 藤 井 義 明
3. P-450遺伝子の多様性と進化 大阪大学助教授 今 井 嘉 郎
4. バイオテクノロジーとP-450 住友化学生命工学研究所研究員 大 川 秀 郎

12月23日(水)

D. 癌の予防, 診断, 治療の新しい手掛り

オーガナイザー、司会 京都大学教授 山 科 郁 男, 京都大学助手 志 田 壽 利

(その一) ウイルスと癌 10:00～12:00

1. 成人T細胞白血病ウイルス (HTLV-I)の性質 京都大学教授 畑 中 正 一
2. ワクシニアウイルスを用いた抗 HTLV-I ワクチン開発の試み 京都大学助手 志 田 壽 利

(その二) 抗体や増殖因子の癌との係わり 13:30～17:30

1. 癌細胞表面を認識する単クローン抗体の作成とその応用 京都大学教授 山 科 郁 男
2. 抗体を用いる癌の診断と治療 東北大学教授 橋 本 嘉 幸
3. インターロイキン：細胞の増殖と分化の調節 大阪大学教授 岸 本 忠 三
4. 造血因子による生体防御機構 東京大学教授 高 久 史 麿

参 加 費：無 料

参加申込み：参加御希望の方ははがきにて申し込んでいただきます。詳細については下記連絡先にお問合せ下さい。

連 絡 先：〒100 千代田区霞ヶ関3-2-2

文部省学術国際局学術情報課気付

第2回「大学と科学」公開シンポジウム組織委員会

電話 03-581-1932 (直通)

◆1988年情報学シンポジウムについて

- 目 的 科学における情報の円滑な流通と高度利用を促進するため、データ・知識に関する基本的問題とその整備・利用に関する討議を行い、研究交流をはかることを目的とする。本シンポジウムは1984年以来毎年開催されているものである。
- 内 容 データ・知識に関する課題を具体化し、その理論化と体系化をめざした下記のような論文を募集する。
1. データ・知識の整備：記述、表現、評価、識別、蓄積など
 2. データ・知識の流通：標準化、媒体変換、分類など
 3. 基礎理論：管理・処理方式、組織化、推論、モデリングなど
 4. 応用：個別的な専門研究、開発用データ・知識統合システム構築法など
- 共 同 主 催 日本学術会議 学術データ情報研究連絡委員会
学術文献情報研究連絡委員会
情報学研究連絡委員会
情報工学研究連絡委員会
情報処理学会、人工知能学会、日本医学会、日本化学会、日本数学会、日本地理学会、日本物理学会
- 後 援 学術情報センター、計測自動制御学会、国際電信電話株式会社、情報化学技術協会、情報通信学会、電子情報通信学会、日本医療情報学会、日本科学技術情報センター、日本機械学会、日本金属学会、日本原子力学会、日本材料科学会、日本材料学会、日本生化学会、日本電信電話株式会社、日本動物学会、日本農学会、日本分子生物学会、日本分析化学会、日本薬学会
- 日 時 1988年1月19日(火)～20日(水) 9:30～17:00
- 場 所 日本学術会議(地下鉄千代田線 乃木坂駅下車)
- 参加申込み 氏名、連絡先、職名、資料必要の有無を葉書に記入し、12月20日迄に下記に申し込む。(当日受付もあるが資料不足の際は事前登録者を優先する)
- 参加費(資料代として) 共催学協会員 5,000円 学生 1,500円 一般 7,000円
- 講演申込方法 ワープロ使用でA4版用紙 4～10枚の論文と題目、氏名、連絡先、職名を記入した別紙を添えて下記宛に申し込む。
- 講演申込締切 昭和62年10月1日(木)必着
- 採 否 通 知 プログラム委員会で審査し、採否は昭和62年10月20日までに通知する。
- 最終原稿締切 昭和62年11月30日(月)必着
- 宛 先 情報処理学会 シンポジウム担当
〒106 東京都港区麻布台2-4-2 保科ビル3F
TEL 03-505-0505 (木村 保明)

◆日本学術会議より

日本学術会議だより No 6 (抜粋)

マン・システム・インターフェース (人間と高度技術化社会) 特別委員会

日本学術会議は、昭和62年4月の第102回総会において新たに「マン・システム・インターフェース (人間と高度技術化社会) 特別委員会」を設置した。

高度な技術革新とその急速な浸透により、現代の社会はいわゆる「高度技術化社会」ということができる。すなわち、今日社会の各分野で、化学プラントや原子力発電所等に見られるごとく「システムの巨大化」が進むとともに、OA 機器などのように「高度技術の大衆化」等も起こってきている。

「高度技術化社会」においては、機械システム又はソフトシステムに対する人間の役割が、従来のものと大幅に変化しており、人間は新たに重要な役割を担うようになってきている。これらの人間の役割を軽減したり代替するために各種のインターフェースが設計され、装備されている。

これらのインターフェースは、人間—システム系の信頼性・安全性を高める上で極めて重要である。従って「高度技術化社会」を維持・発展させるためには、この方面の研究、開発が今後ますます重点的に行われなければならない。

しかし、現実には「高度技術化社会」における「システムの巨大化」や「高度技術の大衆化」に対して、人間は個人としても、社会としても、必ずしも十分な対応・受容ができていないと言えない。人間の能力を超えるシステムが技術的に実現したことによって、かえって人間としての生甲斐を喪失する人も一部に生じている。その結果、いわゆるテクノストレスの状態に陥ったり、人間味の喪失による不適応状況に悩む者が増加している。これはまた、人間—システム系のヒューマン・エラーによる大事故の一因ともなっている。また「高度技術化社会」から取り残されたと感じる人々の中には、種々の回避的ないし攻撃的な不適応行動を呈する者もみられ、今後、大きな社会問題となることが予想される。

「高度技術化社会」では、以上のような諸問題に対する対処策ないしは予防策のみでなく、人間性の回復・維持の問題を含めて、十分な対応が講ぜられる必要がある。

以上の観点に立って、このような問題を学際的かつ総合的に検討するために特別委員会を設置することと

した。

日本学術会議第13期は、その活動期間を1年余残すのみになっているが、この問題の重要性に鑑み、期の途中であるが着手することとした。

日本学術会議会員選出制度

日本学術会議は、210人の会員をもって組織されているが、その会員は次の手続きにより選出 (推薦) される。現在第14期会員 (任期: 昭和63年7月22日から3年間) を選出 (推薦) するための手続きが進められているところである。

〔手続概略〕

1 会員の候補者を選定し、及び推薦人 (会員の推薦に当たる者) を指名することを希望する学術研究団体は、日本学術会議に登録を申請する (昭和62年6月30日締切り)。

申請する場合には、その学術研究団体の目的とする学術研究の領域の関連する研究連絡委員会を届け出なければならない。届け出られた研究連絡委員会が『関連研究連絡委員会』(3参照) である。

関連研究連絡委員会により区分された学術研究の領域 (以下「学術研究領域」という) ごとに、会員の候補者及び推薦人を届け出ることになる。

2 日本学術会議会員推薦管理会は、この申請を審査し、その学術研究団体が所定の要件を満たすものであるときは、関連研究連絡委員会その他の事項に登録する。

登録された学術研究団体が「登録学術研究団体」である。

3 登録学術研究団体が届け出た関連研究連絡委員会が複数あるときは、日本学術会議会長は、登録学術研究団体の意見を聴いて関連研究連絡委員会を限定 (指定) する (11月30日までに指定)。

4 登録学術研究団体は、その構成員である科学者のうちから、会員の候補者を「学術研究領域」ごとに選定し、日本学術会議に届け出る (昭和63年2月1日締切り)。

5 日本学術会議会員推薦管理会は、届け出られた会員の候補者が会員の資格を有する者であるかどうか認定する。

6 登録学術研究団体は、その構成員である科学者のうちから、推薦人を「学術研究領域」ごとに指名し、

日本学術会議に届け出る（2月20日締切り）。

- 7 推薦人は、「学術研究領域」ごとに、日本学術会議会員推薦管理会が会員となる資格を有すると認定した会員の候補者のうちから、会員として推薦すべき者及び補欠の会員として推薦すべき者を選考・決定する（5月中旬～6月上旬）。
- 8 推薦人は、会員として推薦すべき者及び補欠の会員として推薦すべき者を、日本学術会議を経由して、内閣総理大臣に推薦する（6月中旬）。
- 9 内閣総理大臣は、その推薦に基づいて、会員を任命する（7月22日）。

我が国の理科教育について（意見）

—日本学術会議科学教育研究連絡委員会報告—

本研究連絡委員会は、かねて我が国と世界各国との学校における理科教育の実態について関心を持ち比較を行ってきたが、昨年教育課程審議会の発表した教育課程改定の大綱に関する中間報告と各教科の時間数に関する試案は、我が国の理科教育の世界の動向からの逸脱をはっきりさせたものとして、深い憂慮の念を示すものである。

意見（要旨）

第2次大戦後、科学技術立国は我が国の国是であった。この方向に資するため、我が国は学校における理科教育の振興に努め、大学における科学・技術の教育・研究にも多大の力を注いできた。しかるに、現今の国の施策を見ると、上述の方向とは逆行するものが増えていると言わねばならない。今回の中間報告に見られる小学校低学年理科の廃止、小学校から中学校まで9年間の理科の時間数は昭和43年に比べて6～7時間の減、高等学校においては、昭和35年に6単位（4科目必修）が昭和53年に4単位（理科Iのみ必修）となり今回もそれが引き継がれようとしている。

学校教育における時間数の削減は必ずしも他の教科になかった現象ではないが、理科においてその減少が特に顕著であった。我々はこの点について強い危機感を抱くものであるが、その理由は理科に関する教育は児童・生徒の心身の発達に見合って、その内容を設定していく必要があるからで、時間数の削減がその適期を逸する恐れが強くなったからである。我々は、今後の理科教育において次の手当がなされるべきであると考える。

- 1 小学校においては、健全な自然観の育成を目標とし、低学年の理科も存続させる。
- 2 中学校・高等学校においては、科学技術に生きる

人間としての能力を育成するため充分の時間を確保する。

地区会議活動について

日本学術会議は、全国を、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄の7ブロックに分け、「地区会議」を組織している。

これらの地区会議は、運営審議会附置広報委員会の下に置かれ、学術会議の各部・委員会等の活動状況を各地区内の科学者等に周知し、また、学術会議に対する意見、要望を汲み上げて、学術会議と科学者との意志疎通を図るとともに、地域社会の学術の振興に寄与することを目的としている。

各地区会議は、原則として、当該地区に居住、あるいは勤務している学術会議会員の中から各部（第1部～第7部）1人ずつ計7人をもって構成することとされているが、該当する会員全員を構成員としている地区も多い。また、部によっては、該当する会員のいない地区があり、その場合には研究連絡委員会委員を構成員としている。

各地区会議は、構成員である会員の中から代表幹事1人（関東地区のみ2人）を選び、その主宰者としている。

さらに、各地区会議には、その活動に関する事務を処理するために、「地方連絡委員」を置いている。この地方連絡委員には、北海道地区会議は北海道大学、東北地区会議は東北大学、中部地区会議は名古屋大学、近畿地区会議は京都大学、中国・四国地区会議は広島大学、九州・沖縄地区会議は九州大学の事務局長以下6～10人の職員が委嘱されている。各地区会議は、これらの各大学事務局職員の多大な協力の下に運営されているのである。

各地区会議は、前述の目的を果すために、科学者との懇談会・学術講演会等の開催、地区会議ニュースの発行等の事業を活発に行っている。先般、運営審議会で決定された今年度の各地区会議事業計画によると、全国各地で、科学者との懇談会は12回、学術講演会は14回それぞれ開催される予定である。